2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月5日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6703　ＵＲＬ　https://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員ＣＥＯ　（氏名）森　孝廣
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）高橋　洋二　ＴＥＬ　03-5635-8212
半期報告書提出予定日　2026年11月14日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	188,643	5.2	△989	－	△1,809	－	△3,516	－
2026年３月期中間期	179,396	△9.2	1,207	△80.4	853	△80.9	587	△75.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△9,911百万円（－%）　2026年３月期中間期　3,733百万円（826.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△40.51	－
2026年３月期中間期	6.77	6.77

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	411,575	165,328	40.1
2026年３月期	445,211	180,415	40.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　165,223百万円　2026年３月期　180,316百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	65.00	65.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	18.6	25,000	32.7	23,000	10.7	18,000	△16.3	207.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	87,217,602株	2026年３月期	87,217,602株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	312,884株	2026年３月期	471,547株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	86,798,770株	2026年３月期中間期	86,734,698株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月５日（木）に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

①当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の概況

日本経済は、雇用および所得環境の改善のもと、各種政策の効果により、緩やかな回復基調にあります。一方、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社は、創業150周年を迎える2031年を見据え、６年間を計画期間とする「経営計画２０３１」をスタートしました。当社独自の知的資本を強化し、社会課題の解決に資する価値を継続的に創出できる企業体質へと変革します。その中核として「価値創造モデル」を確立し、コア事業の革新と高成長市場への挑戦を推進します。あわせて、事業セグメントの再編と戦略投資を進めるとともに、これらを支える人的投資を含む経営基盤への積極投資を行い、変革への取り組みを加速させます。

当中間連結会計期間の業況は、売上高は1,886億円（前年同期比92億円、5.2%増加）、営業損失は10億円（同22億円悪化）、経常損失は18億円（同27億円悪化）、親会社株主に帰属する中間純損失は35億円（同41億円悪化）となりました。年度業績目標の達成に向けて、全体としてはほぼ計画に沿って推移中です。

単位：億円	2027年３月期	2026年３月期	増減率
売上高	1,886	1,794	5.2%
営業利益	△10	12	－
経常利益	△18	9	－
親会社株主に帰属する中間純利益	△35	6	－

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

＜パブリックソリューション＞

売上高は635億円（前年同期比101億円、18.8%増加）、営業利益は36億円（同５億円、17.1%増加）となりました。ディフェンスシステム事業、ネットワークインフラ事業が大きく伸長し、社会インフラソリューション事業での需要減をカバーし、増収増益となりました。

単位：億円	2027年３月期	2026年３月期	増減率
売上高	635	534	18.8%
営業利益	36	31	17.1%

＜金融ソリューション＞

売上高は609億円（前年同期比27億円、4.3%減少）、営業利益は15億円（同27億円、64.2%減少）となりました。ハード/ソリューションの物量減等により前年比では減収減益となるものの、サービス事業は順調に拡大しています。

単位：億円	2027年３月期	2026年３月期	増減率
売上高	609	636	△4.3%
営業利益	15	42	△64.2%

＜コンポーネント＆マニュファクチャリング＞

売上高は628億円（前年同期比28億円、4.6%増加）、営業利益は０億円（同７億円良化）となりました。
アドバンストコンポーネント事業では、PCBとケーブルが業績を牽引しています。

単位：億円	2027年３月期	2026年３月期	増減率
売上高	628	600	4.6%
営業利益	0	△7	―

＜その他＞

売上高は15億円（前年同期比９億円、35.9%減少）、営業損失は８億円（同３億円悪化）となりました。

単位：億円	2027年３月期	2026年３月期	増減率
売上高	15	24	△35.9%
営業利益	△8	△5	―

（２）当中間期の財政状態の概況

①当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して336億円減少の4,116億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する中間純損失を35億円計上したことおよびその他の包括利益累計額が64億円減少したこと、ならびに普通配当を56億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して151億円減少の1,652億円となりました。その結果、自己資本比率は40.1%となりました。

資産では主に、受取手形、売掛金及び契約資産が396億円減少した一方で、棚卸資産が157億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が41億円減少しております。なお、借入金は前連結会計年度末940億円から74億円減少し、866億円となりました。

②当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、137億円の収入（前年同期31億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入があったことにより、48億円の収入（同61億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは185億円の収入（同30億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金およびリース債務の返済による支出により、143億円の支出（同46億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少３億円により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の358億円から397億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績見通しにつきまして、10月1日に発足した自動化機器事業合弁会社の影響を織り込み、2026年５月13日に公表した数値を下記の通り修正いたします。

（ご参考）2027年３月期通期連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想（Ａ）	4,400	220	220	180
今回発表予想（Ｂ）	5,000	250	230	180
増減額（Ｂ－Ａ）	600	30	10	－
増減率（％）	13.6	13.6	4.5	－
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	4,216	188	208	215

（単位：億円）

		2027年３月期 今回予想	2027年３月期 前回予想	増減額
パブリックソリューション	売上高	1,470	1,470	－
	営業利益	180	180	－
金融ソリューション	売上高	2,070	1,470	600
	営業利益	140	110	30
コンポーネント＆マニュファクチャリング	売上高	1,390	1,390	－
	営業利益	50	50	－
その他	売上高	70	70	－
	営業利益	△10	△10	－
本社・消去	営業利益	△110	△110	－
合計	売上高	5,000	4,400	600
	営業利益	250	220	30

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,897	39,868
受取手形、売掛金及び契約資産	130,233	90,613
製品	17,073	22,017
仕掛品	15,342	22,593
原材料及び貯蔵品	26,541	30,059
その他	19,481	22,404
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	244,558	227,547
固定資産		
有形固定資産	56,144	55,433
無形固定資産	16,079	15,847
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	47,275	46,198
その他	81,154	66,548
投資その他の資産合計	128,429	112,746
固定資産合計	200,653	184,027
資産合計	445,211	411,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,746	56,593
短期借入金	40,787	43,794
引当金	6,930	6,743
その他	63,291	64,124
流動負債合計	171,755	171,256
固定負債		
長期借入金	53,230	42,800
引当金	1,265	945
退職給付に係る負債	19,109	17,254
その他	19,434	13,991
固定負債合計	93,040	74,990
負債合計	264,796	246,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	18,919	19,210
利益剰余金	101,069	91,914
自己株式	△663	△482
株主資本合計	163,325	154,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,629	8,579
繰延ヘッジ損益	137	△26
為替換算調整勘定	△8,027	△8,753
退職給付に係る調整累計額	12,251	10,781
その他の包括利益累計額合計	16,991	10,580
新株予約権	13	13
非支配株主持分	85	91
純資産合計	180,415	165,328
負債純資産合計	445,211	411,575

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	179,396	188,643
売上原価	135,899	148,624
売上総利益	43,496	40,019
販売費及び一般管理費	42,288	41,008
営業利益又は営業損失（△）	1,207	△989
営業外収益		
受取利息	557	607
受取配当金	865	550
為替換算調整勘定取崩益	183	359
雑収入	402	278
営業外収益合計	2,009	1,795
営業外費用		
支払利息	937	991
雑支出	1,427	1,623
営業外費用合計	2,364	2,615
経常利益又は経常損失（△）	853	△1,809
特別利益		
投資有価証券売却益	1,190	7,293
特別利益合計	1,190	7,293
特別損失		
特別退職金	725	10,143
特別損失合計	725	10,143
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	1,317	△4,658
法人税、住民税及び事業税	367	1,575
法人税等調整額	352	△2,737
法人税等合計	720	△1,161
中間純利益又は中間純損失（△）	596	△3,497
非支配株主に帰属する中間純利益	9	18
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	587	△3,516

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	596	△3,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,179	△4,047
繰延ヘッジ損益	60	△164
為替換算調整勘定	165	△729
退職給付に係る調整額	△270	△1,470
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	3,136	△6,414
中間包括利益	3,733	△9,911
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,720	△9,926
非支配株主に係る中間包括利益	13	14

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	1,317	△4,658
減価償却費	7,608	7,757
引当金の増減額（△は減少）	△1,396	△1,416
受取利息及び受取配当金	△1,423	△1,158
支払利息	937	991
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,173	△7,293
売上債権の増減額（△は増加）	23,939	38,830
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,605	△15,853
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,623	△3,914
その他	△7,037	4,306
小計	4,544	17,590
利息及び配当金の受取額	952	680
利息の支払額	△964	△1,010
法人税等の支払額	△1,418	△3,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,114	13,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,750	△6,729
無形固定資産の取得による支出	△3,419	△2,703
投資有価証券の売却による収入	2,536	19,349
敷金及び保証金の差入による支出	△49	△1,337
事業譲渡による収入	1,134	－
長期前払費用の取得による支出	△2,185	△3,842
その他の支出	△159	△41
その他の収入	789	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,104	4,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,985	3,277
長期借入金の返済による支出	△9,122	△10,771
配当金の支払額	△3,879	△5,603
リース債務の返済による支出	△1,652	△1,163
その他	39	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,628	△14,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	△285
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,350	3,931
現金及び現金同等物の期首残高	36,237	35,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,886	39,718

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	パブリックソリューション	金融ソリューション	コンポーネント&マニュファクチャリング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,414	63,583	60,001	176,999	2,396	179,396	－	179,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,447	145	3,014	5,607	6,733	12,341	△12,341	－
計	55,862	63,728	63,016	182,607	9,130	191,737	△12,341	179,396
セグメント利益又は損失（△）	3,069	4,236	△715	6,589	△524	6,065	△4,857	1,207

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、主に用役提供を行うとともに、将来事業創出に向けた活動も推進しております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△4,857百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,885百万円及び固定資産の調整額５百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	パブリックソリューション	金融ソリューション	コンポーネント&マニュファクチャリング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,477	60,876	62,752	187,106	1,537	188,643	－	188,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,098	93	3,368	4,560	5,524	10,084	△10,084	－
計	64,575	60,969	66,120	191,666	7,061	198,727	△10,084	188,643
セグメント利益又は損失（△）	3,594	1,517	4	5,116	△848	4,267	△5,256	△989

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、主に用役提供を行うとともに、将来事業創出に向けた活動も推進しております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△5,256百万円には、セグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,544百万円及び固定資産の調整額92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、コア事業の革新と成長市場への挑戦を進めるため、３セグメント（パブリックソリューション／金融ソリューション／コンポーネント&マニュファクチャリング）に再編しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
　該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
　該当事項はありません。